

## 平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年 2月24日

上場会社名 株式会社 新井組

上場取引所 東 大

コード番号 1854

本社所在都道府県 兵庫 県

(URL http://www.araigumi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 酒井 松喜

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部 副本部長

氏名 山下 博行

TEL (0798) 26-8156

決算取締役会開催日 平成18年 2月24日

親会社等の名称 株式会社鴻池組ほか1 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: 35.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年12月期の連結業績(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	66,613	5.4	1,773	11.5	1,365	10.4
16年12月期	70,378	10.0	2,004	24.3	1,523	27.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	236	37.3	9.10	-	15.2	2.7	2.0
16年12月期	172	384.8	6.63	-	13.5	2.8	2.2

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年12月期 25,980,069株 16年12月期 25,983,291株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	49,391	1,724	3.5	66.40
16年12月期	50,444	1,395	2.8	53.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 25,978,748株 16年12月期 25,981,367株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	5,078	456	4,883	2,546
16年12月期	418	620	951	1,893

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,500	510	110
通期	65,000	1,230	420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円17銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の3、4、8ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

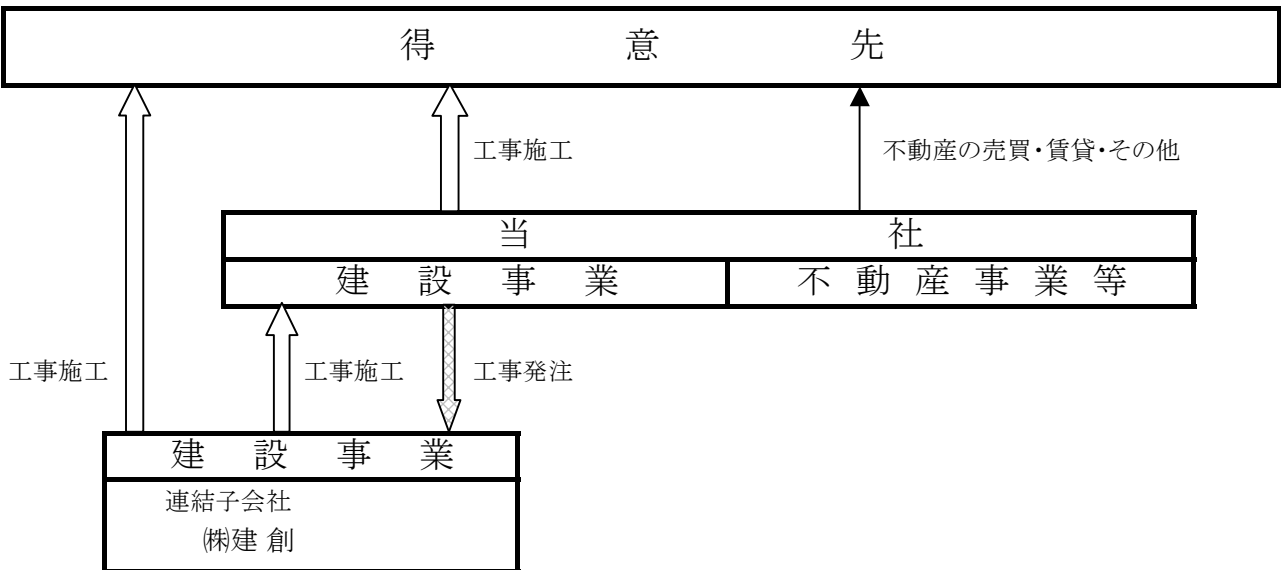
当社グループは、当社および子会社1社で構成され、建設事業および不動産事業等(不動産事業および建設関連事業)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

建設事業 建設事業は、当社および連結子会社の(株)建創が行っております。

不動産事業等 不動産事業等は、当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況 (連結子会社)

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の所有又 は被所有割合 %	関係内容	摘要
(株)建創	神戸市 中央区	40	建設事業	(所有) 100	当社より工事を発注 しております。	

### (その他の関係会社)

(株)鴻池組	大阪市 中央区	20,000	総合建設業	(被所有) 35.3	当社と人材派遣、購 買協力等の業務提携 をしております。	
鳳ホールディングス(株)	大阪市 中央区	22,000	建設事業・不動産 事業等を営む会社 の株式所有による 支配・管理	(被所有) 35.3 (35.3)	当社のその他の関係 会社である(株)鴻池組の 完全親会社であります。	※

(注)1 ※は有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 2. 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設事業を通じて新たな価値を創造し、社会に貢献することを誇りとする。」ことを基本理念としております。その実現のためグループの総力をもって、社会のニーズに豊かな発想で応え、企画力・技術力・組織力と誠実をもってお客様先の満足と信頼を得ることでグループの業績の安定した発展を図ることを目指しております。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化に重点を置きつつ安定的な利益配当を行っていくことを基本に考えております。

しかしながら、「経営改善計画」に基づき平成14年12月期に抜本的な財務の健全化を図った結果、自己資本が過少になっておりますので当面は自己資本の充実を図ることとし、今期も引き続き無配とさせていただきたいと存じます。

早期の復配に向け全社一丸となって取組む所存でございます。

### (c) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期的に競争力を維持していくためには財務体質を早急かつ抜本的に健全化することが何よりも重要であると判断して、平成14年8月30日に「経営改善計画」（平成15年から平成17年まで）を策定し、その達成に邁進してまいりました。

平成14年度には債務免除によるご支援と本業利益を処理原資として不良資産を一掃し減損会計への対応も概ね完了するとともに、第三者割当増資により資本を増強いたしました。

平成15年度以降は、販売用不動産や必要性の薄れた固定資産の売却を促進し、また営業部門、工事部門も含めて全社的に借入金の削減に努め、有利子負債残高は平成16年度末に経営改善計画目標の196億円を達成し、今期はさらに43億円削減して153億円となりました。

また、正社員数は平成14年度期末715名から当期末431名へ、営業拠点数は平成14年度期末24拠点を当期末13拠点に削減いたしました。

今後につきましては、環境の変化に速やかに対応して受注の確保に努め、有利子負債の削減及びコスト削減の努力を継続して行い、より筋肉質の企業となるべく邁進していく所存であります。

「経営改善計画」の主要数値の当期の状況は下記の通りです。

(単位:億円、%)

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
		12月期 実績	12月期 実績	12月期 実績	12月期 計画	12月期 実績	
受注高	建築	599	470	482	430	551	
	土木	224	132	147	120	128	
	計	823	602	629	550	679	
売上高	建設事業	建築	669	536	509	430	503
		土木	322	214	187	120	158
		計	991	750	696	550	661
	不動産事業等	1	18	1	0	1	
	計	992	768	697	550	662	
売上総利益		92	67	51	48	46	
営業利益		37	26	20	22	17	
経常利益		20	20	15	15	13	

有利子負債	330	225	196	196	153
-------	-----	-----	-----	-----	-----

(注) 数値は、いずれも個別ベースであります。

(d) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、社業を通じて新たな価値を創造し社会に貢献することにより、顧客、株主、取引先、及び地域社会等の満足と信頼を得ることを経営の基本方針としております。

これを実現するために

- ① 迅速で的確な経営の意思決定と執行
- ② 公正、公平かつ健全な企業の行動と運営
- ③ 法令等の遵守

が経営上の重要な課題であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、現在3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。社外監査役には弁護士及び公認会計士を選任し、取締役の業務執行の適法性等に関し、専門知識に基づいた監査を行っております。
- ・ 取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の意思決定機関として、5名の取締役により法定事項を協議決定するとともに、経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項の決定と、業務執行状況の監督を行っております。

- ・経営会議は取締役及び部店長等で構成され、原則として隔週1回、その他必要に応じて開催し、取締役会の定める経営の基本方針に基づいて業務全般の執行方針を確立するため、業務執行に関する重要事項を協議決定し、併せて業務執行の全般的調整を行っております。
- ・平成13年3月より執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を進め、経営と業務執行の機能分担を明確にして、取締役会の監督機能の強化、執行役員の業務執行体制の強化及び迅速化を図っております。

#### ②内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

- ・平成6年6月に「企業活動管理委員会」を設置し、業務の有効性及び効率性を確保する各施策を実施するとともに、危機の予防体制の整備に努め、危機発生時には「緊急時対応体制(緊急時対応規則)」により、迅速かつ適切な対応を行うこととしております。また、平成16年9月に「新井組コンプライアンスマニュアル」を制定及び「企業活動管理委員会」に「コンプライアンス推進部会」を設置し、企業倫理の確立、事業活動の適正化、関係法令の遵守等の徹底に努めるとともに、全役職員に対する教育を定期的実施しております。
- ・複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けております。

#### ③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査につきましては、平成17年1月に社長直轄の監査室を設置し、内部統制の状況や業務執行状況等について、監査役会と連携して監査を実施しております。監査結果については、随時社長及び監査役会に報告しております。
- ・各監査役は取締役会や経営会議に出席するなど、監査役監査基準及び年度監査計画に基づいた監査を行っております。監査役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行っております。
- ・会計監査人である中央青山監査法人からは、商法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 蔭山幸男氏及び松田茂氏(両氏とも当社に関わる継続監査年数4年)であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補6名であります。会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会に対して報告を行っております。

#### ④役員報酬及び監査報酬の内容

##### ・役員報酬

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する報酬は以下のとおりです。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	6	75	3	15	9	90
退職慰労金	1	4	-	-	1	4
計		80		15		95

(注) 期末現在の取締役及び監査役の人数は8名であり、支給人員との差1名は期中退任によるものであります。

・監査報酬

当社が会計監査人に支払うべき報酬は以下のとおりです。

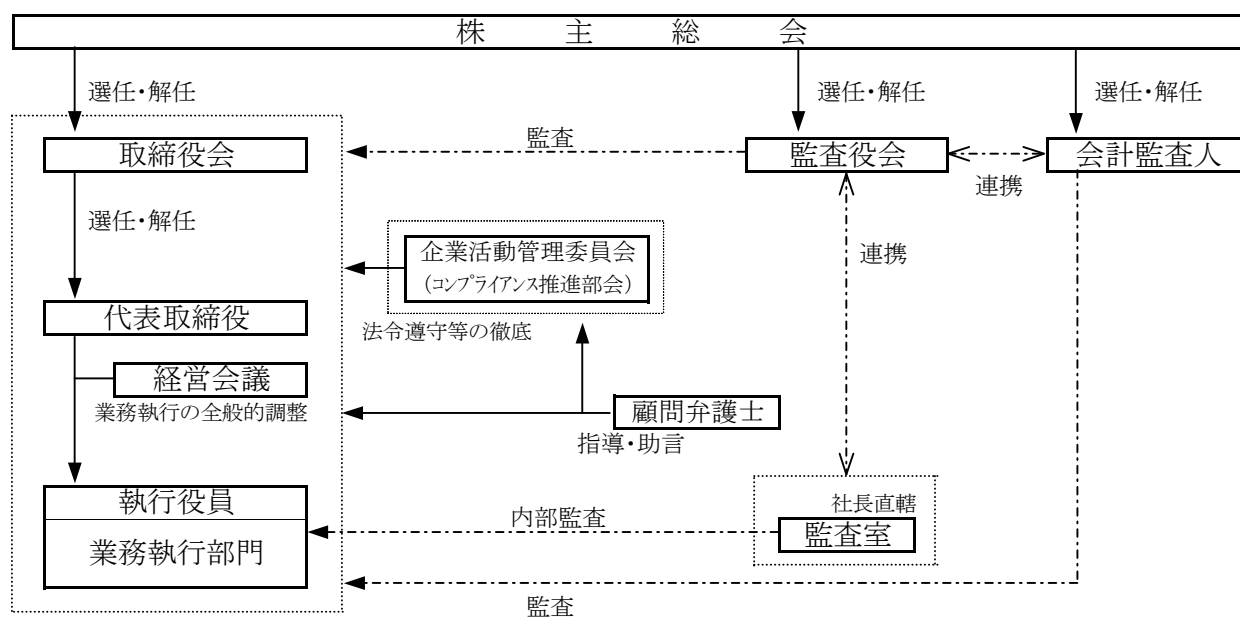
区 分	支払額 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22
上記以外の業務に基づく報酬	—

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
会社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・適正な事業活動を持続的に推進するとともに、監視機能の高度化及び執行機能の実行力・機動力の向上を意図して、取締役・執行役員に倫理や法令の教育を実施しております。また、社長直轄の監査室による全事業所を対象としたモニターを実施し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めております。

当社の業務執行・経営の監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



(e) 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
(株)鴻池組	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	35.3	なし
鳳ホールディングス(株)	上記会社の親会社	35.3 (35.3)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由  
親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいのは(株)鴻池組であります。同社は鳳ホールディングス(株)グループの中核企業であるためです。また、(株)鴻池組は平成17年12月31日現在、当社の議決権の35.3%を直接所有しております。一方、鳳ホールディングス(株)は(株)鴻池組の100%親会社であります。当社の議決権は直接所有していません。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係  
当社は、(株)鴻池組と上記の資本関係の他、人材派遣、購買協力等の業務提携をしておりますが、工事の受注活動に関しては、官公庁工事及び民間工事いずれも同業者として競合関係にあります。また、鳳ホールディングス(株)は当社の経営上の意思決定について介在する方針はなく、当社は同社グループからは完全に独立した事業経営を行っております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表に係る注記「関連当事者との取引」(21ページ)に記載のとおりであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加により設備投資が増加し、また個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

主たる事業である建設業界におきましては、民間工事は回復してまいりましたが、官公庁工事が引き続き減少を続け受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下で当社グループは、平成14年度に策定しました「経営改善計画」の計画期間の最終年度として、「経営改善計画」の諸施策の確実な実行と平成17年度の経営目標の達成に全力を挙げて邁進してまいりました。特に有利子負債の削減につきましては引き続き注力し、計画比43億円減の153億円まで削減出来ました。

また、受注につきましては、リニューアル事業、AFU住宅、医療・福祉分野、環境・技術分野等を重点分野として受注の確保に注力してまいりました。

その結果、「経営改善計画」の目標数値は概ね達成することが出来ました。

受注高につきましては、前期比8.0%増の684億円余となりました。

売上高につきましては、建設事業が664億円余、不動産事業等が1億円余となり売上高合計は、前期比5.4%減の666億円余となりました。

利益につきましては、経常利益は前期比10.4%減の13億円余となり、当期純利益は2億円余となりました。

##### 当期の配当

当期の配当につきましては、「経営改善計画」により自己資本比率が小さくなっており、当面は自己資本の充実を図りたいと存じますので、引き続き無配とさせていただきます。

##### 次期の見通し

今後のわが国経済は、国内民間需要の増加に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響に留意する必要があります。

建設業界におきましては、民間工事は回復基調ですが、一方で官公庁工事の減少傾向が続き、依然として厳しい受注環境が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、民間工事の受注確保のため、マンション工事、当社開発のAFU住宅、医療・福祉分野、環境・技術分野を引き続き重点分野として受注の確保に努めて行く方針であります。

また、有利子負債のさらなる圧縮、コストの削減努力を継続してスリムで筋肉質の経営体質を目指すと共に、品質の確保により一層努力していく所存であります。

次期の業績予想につきましては、これらを踏まえ表記のとおりといたしました。なお、受注高につきましては、個別受注高650億円、連結受注高660億円を目標としております。

## 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

### ① 経済・財政状況の変化によるリスク

国及び地方公共団体等の財政状態が厳しい中、想定を上回る官公庁工事の削減が行われた場合、また、国内外の経済状況の変化に伴い、民間企業の住宅建設の減少や設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 資材調達のリスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 取引先の信用リスク

取引先に対する厳格な審査の実施など可能な限りの信用リスク回避策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社等の法的倒産あるいは信用不安が顕在化した場合、工事代金の回収不能や施工遅延により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 金融リスク

金利の急激な上昇が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 瑕疵の発生によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 災害等リスク

当社グループは安全管理を徹底して行い、第三者損害や労働災害等の撲滅に万全を期しております。しかしながら、万一、人身や器物、施工物等に関わる重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ( 2 ) 財 政 状 態

### キャッシュ・フローの状況

当期連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の増加等により50億円余のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは4億円余のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により48億円余のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は25億円余となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成16年12月期
自己資本比率	3.5 %	2.8 %
時価ベースの自己資本比率	14.4 %	9.8 %
債務償還年数	3.0 年	46.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	0.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成17.12.31現在)		前連結会計年度 (平成16.12.31現在)		増減額 (△印は減少を示す)	対前年度 比増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%
<b>I 流動資産</b>						
現金預金	2,546		1,893		652	
受取手形・ 完成工事未収入金等	34,979		35,588		△ 608	
有価証券	—		0		△ 0	
未成工事支出金等	922		988		△ 65	
販売用不動産	1,512		1,526		△ 13	
短期貸付金	0		1		△ 0	
前払費用	357		277		79	
未収消費税等	—		545		△ 545	
その他	2,575		1,916		659	
貸倒引当金	△ 536		△ 308		△ 228	
<b>流動資産合計</b>	42,357	85.8	42,430	84.1	△ 72	△ 0.2
<b>II 固定資産</b>						
1.有形固定資産						
建物・構築物	1,871		2,000		△ 128	
機械・運搬具・ 工具器具備品	732		747		△ 14	
土地	1,728		1,987		△ 259	
減価償却累計額	△ 1,579		△ 1,590		11	
<b>有形固定資産合計</b>	2,753	5.6	3,144	6.2	△ 390	△ 12.4
2.無形固定資産	126	0.2	199	0.4	△ 72	△ 36.4
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1,032		991		41	
長期貸付金	131		122		8	
繰延税金資産	1,451		1,514		△ 63	
その他	2,031		2,568		△ 536	
貸倒引当金	△ 493		△ 526		33	
<b>投資その他の資産合計</b>	4,153	8.4	4,670	9.3	△ 516	△ 11.1
<b>固定資産合計</b>	7,034	14.2	8,014	15.9	△ 980	△ 12.2
<b>資産合計</b>	49,391	100.0	50,444	100.0	△ 1,052	△ 2.1

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成17.12.31現在)		前連結会計年度 (平成16.12.31現在)		増減額 (△印は減少を示す)	対前年度 比増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%
<b>I 流動負債</b>						
支払手形・工事未払金等	27,501		25,260		2,241	
短期借入金	14,653		19,490		△ 4,836	
未払費用	4		4		△ 0	
未成工事受入金	468		405		63	
完成工事補償引当金	396		404		△ 7	
賞与引当金	23		23		—	
預り金	3,135		—		3,135	
その他	553		2,619		△ 2,065	
<b>流動負債合計</b>	<b>46,736</b>	<b>94.6</b>	<b>48,206</b>	<b>95.5</b>	<b>△ 1,469</b>	<b>△ 3.0</b>
<b>II 固定負債</b>						
長期借入金	86		132		△ 46	
退職給付引当金	789		642		146	
役員退職引当金	53		48		5	
その他	—		18		△ 18	
<b>固定負債合計</b>	<b>930</b>	<b>1.9</b>	<b>842</b>	<b>1.7</b>	<b>87</b>	<b>10.4</b>
<b>負債合計</b>	<b>47,666</b>	<b>96.5</b>	<b>49,049</b>	<b>97.2</b>	<b>△ 1,382</b>	<b>△ 2.8</b>
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
<b>I 資本金</b>	<b>582</b>	<b>1.2</b>	<b>582</b>	<b>1.1</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>282</b>	<b>0.6</b>	<b>282</b>	<b>0.6</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>633</b>	<b>1.3</b>	<b>397</b>	<b>0.8</b>	<b>236</b>	<b>59.5</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>228</b>	<b>0.4</b>	<b>135</b>	<b>0.3</b>	<b>93</b>	<b>68.9</b>
<b>V 自己株式</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>△ 0</b>	<b>37.8</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,724</b>	<b>3.5</b>	<b>1,395</b>	<b>2.8</b>	<b>329</b>	<b>23.6</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	49,391	100.0	50,444	100.0	△ 1,052	△ 2.1

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自 17. 1. 1 至 17. 12. 31)		前連結会計年度 (自 16. 1. 1 至 16. 12. 31)		増減額 (△印は減少を示す)	対前年度 比増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
<b>I 売上高</b>	66,613	100.0	70,378	100.0	△ 3,765	△ 5.4
完成工事高	( 66,486 )	( 100.0 )	( 70,269 )	( 100.0 )	( △ 3,783 )	( △ 5.4 )
不動産事業等売上高	( 126 )	( 100.0 )	( 108 )	( 100.0 )	( 17 )	( 16.2 )
<b>II 売上原価</b>	61,894	92.9	65,212	92.7	△ 3,317	△ 5.1
完成工事原価	( 61,766 )	( 92.9 )	( 65,087 )	( 92.6 )	( △ 3,320 )	( △ 5.1 )
不動産事業等売上原価	( 128 )	( 101.8 )	( 125 )	( 115.1 )	( 3 )	( 2.8 )
売上総利益	4,718	7.1	5,166	7.3	△ 447	△ 8.7
完成工事総利益	( 4,720 )	( 7.1 )	( 5,182 )	( 7.4 )	( △ 462 )	( △ 8.9 )
不動産事業等売上総損失	( 2 )	( △ 1.8 )	( 16 )	( △ 15.1 )	( 14 )	( △ 86.3 )
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	2,944	4.4	3,161	4.5	△ 216	△ 6.9
営業利益	1,773	2.7	2,004	2.8	△ 231	△ 11.5
<b>IV 営業外収益</b>	107	0.1	31	0.1	75	240.4
受取利息	( 41 )		( 0 )		( 40 )	
受取配当金	( 6 )		( 7 )		( △ 0 )	
消費税等還付加算金	( 11 )		( ー )		( 11 )	
雑収入	( 48 )		( 23 )		( 24 )	
<b>V 営業外費用</b>	516	0.8	513	0.7	2	0.6
支払利息	( 427 )		( 485 )		( △ 58 )	
手形売却損	( 73 )		( ー )		( 73 )	
雑支出	( 15 )		( 27 )		( △ 12 )	
経常利益	1,365	2.0	1,523	2.2	△ 158	△ 10.4
<b>VI 特別利益</b>	245	0.4	145	0.2	99	68.5
前期損益修正益	( 90 )		( 129 )		( △ 39 )	
固定資産売却益	( 154 )		( 15 )		( 139 )	
その他特別利益	( ー )		( 0 )		( △ 0 )	
<b>VII 特別損失</b>	1,323	2.0	1,428	2.0	△ 104	△ 7.3
前期損益修正損	( 684 )		( 779 )		( △ 95 )	
割増退職金	( 27 )		( 27 )		( △ 0 )	
貸倒引当金繰入額	( 369 )		( 235 )		( 134 )	
貸倒損失	( 31 )		( 136 )		( △ 104 )	
その他特別損失	( 210 )		( 248 )		( △ 38 )	
税金等調整前当期純利益	287	0.4	240	0.4	46	19.3
法人税、住民税及び事業税	50	0.0	40	0.1	10	24.8
法人税等調整額	ー	ー	27	0.0	△ 27	ー
当期純利益	236	0.4	172	0.3	64	37.3

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自 17. 1. 1 至 17. 12. 31 )		前連結会計年度 (自 16. 1. 1 至 16. 12. 31 )	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		282		282
II 資本剰余金期末残高		282		282
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		397		225
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	236	236	172	172
III 利益剰余金期末残高		633		397

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 (自 17. 1. 1 ) (至 17. 12. 31 )	前連結会計年度 (自 16. 1. 1 ) (至 16. 12. 31 )
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	287	240
減価償却費	162	171
貸倒引当金の増加額	195	175
退職給付引当金の増加額	146	199
受取利息及び受取配当金	△ 47	△ 8
支払利息	427	485
投資有価証券売却益	△ 119	△ 13
投資有価証券評価損	—	0
有形固定資産廃棄損	42	8
有形固定資産売却益	△ 33	—
有形固定資産売却損	124	204
未払消費税等の増減額(減少:△)	104	△ 873
未収消費税等の増減額(増加:△)	545	△ 545
売上債権の減少額	668	4,426
たな卸資産の減少額	79	808
仕入債務の増減額(減少:△)	2,241	△ 5,438
未成工事受入金の増減額(減少:△)	63	△ 430
未収入金の増減額(増加:△)	△ 700	751
預り金の増減額(減少:△)	564	△ 426
その他の	741	1,195
小 計	5,494	933
利息及び配当金の受取額	47	9
利息の支払額	△ 419	△ 474
法人税等の支払額	△ 43	△ 49
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,078	418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 58	△ 75
有形固定資産の売却による収入	229	450
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 1
投資有価証券の売却による収入	239	172
貸付けによる支出	△ 38	△ 33
貸付金の回収による収入	30	74
その他の	55	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	456	620
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	△ 4,839	△ 397
長期借入金の返済による支出	△ 43	△ 553
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,883	△ 951
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	652	86
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,893	1,807
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,546	1,893

〈連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〉

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	1社	(株)建創
非連結子会社	該当なし	

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① その他有価証券	時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産

① 販売用不動産	個別法による原価法
② 未成工事支出金等(未成工事支出金)	個別法による原価法
③ 未成工事支出金等(材料貯蔵品)	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。
賞与引当金	支給見込額基準により計上する方法によっております。
退職給付引当金	当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職引当金	内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事進行基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

#### 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### 〈表示方法の変更〉

##### 連結貸借対照表関係

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「預り金」は2,294百万円であります。

##### 連結損益計算書関係

前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「手形売却損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「手形売却損」は25百万円であります。

#### 〈連結貸借対照表の注記〉

1. 担保に供している資産	当連結会計年度	前連結会計年度
販売用不動産	1,043 百万円	1,057 百万円
建物	786	890
土地	1,673	1,912
投資有価証券	547	437
合計	4,050	4,298

なお、当連結会計年度末の自己株式(821,252株)及び前連結会計年度末の自己株式(818,633株)には、無償で取得した807,450株をそれぞれ含んでおり、当該自己株式のうち807,400株は借入金の担保に供しております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
2. 保証債務額(手付金等保証に対する連帯保証等)	589 百万円	1,117 百万円
3. 受取手形割引高	622 百万円	— 百万円

#### 4. 連結会計年度末日が金融機関休業日である場合の連結会計年度末日満期手形の処理

手形交換日をもって決済処理しております。

連結会計年度末残高に含まれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	5 百万円	5 百万円
支払手形	440 百万円	707 百万円

#### 〈連結損益計算書の注記〉

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 工事進行基準による完成工事高	62,648 百万円	63,147 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な項目		
従業員給料手当	1,083 百万円	1,206 百万円
退職給付引当金繰入額	150	145
地代家賃	321	389
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	当連結会計年度	前連結会計年度
	33 百万円	35 百万円

4. 特別損失「その他特別損失」の内訳

土地売却損	84 百万円	203 百万円
建物売却損	39	1
固定資産廃棄損	42	8
リゾートマンション会員権売却損	13	—
投資有価証券評価損	—	0
仮設資材廃棄損等	5	—
その他	24	35
計	<u>210</u>	<u>248</u>

〈 連結キャッシュ・フロー計算書の注記 〉

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	2,546 百万円	1,893 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,546</u>	<u>1,893</u>

〈 税効果会計関係 〉

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,694 百万円	4,455 百万円
販売用不動産評価損	2,139	2,142
固定資産評価損	533	903
貸倒引当金損金算入限度超過額	12	229
退職給付引当金損金算入限度超過額	320	260
役員退職引当金繰入額	21	19
その他	400	359
繰延税金資産小計	<u>6,121</u>	<u>8,371</u>
評価性引当額	<u>△ 4,389</u>	<u>△ 6,639</u>
繰延税金資産合計	<u>1,732</u>	<u>1,732</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 125	△ 125
その他有価証券評価差額金	<u>△ 155</u>	<u>△ 92</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 280</u>	<u>△ 217</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,451</u>	<u>1,514</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.5 %	41.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	35.2	41.2
住民税均等割等	6.9	6.7
評価性引当額の増減等	<u>△ 64.9</u>	<u>△ 61.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.7</u>	<u>28.5</u>

## 〈1株当たり情報〉

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	66.40 円	53.72 円
1株当たり当期純利益	9.10	6.63

(注)1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	236 百万円	172 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	236 百万円	172 百万円
普通株式の期中平均株式数	25,980 千株	25,983 千株

## 〈セグメント情報〉

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年 1月 1日～平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(平成16年 1月 1日～平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

海外売上高はありません。

## 〈リース取引関係〉

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

〈有価証券関係〉

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	178	563	384
小計	178	563	384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	178	563	384

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)  
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
236	119	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日)

その他有価証券  
非上場株式 469百万円

(4) その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成17年12月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	295	523	227
小計	295	523	227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券			
国債・地方債等	0	0	—
小計	0	0	—
合計	296	524	227

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)  
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
172	13	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日現在)

その他有価証券  
非上場株式(店頭登録株式を除く) 467百万円

(4) その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成16年12月31日現在)  
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	0	—	—	—
合計	0	—	—	—

〈デリバティブ取引関係〉

当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

〈関連当事者との取引〉

当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容		議決権等の所有 (被所有)の割合
主要株主 (会社等)	㈱鴻池組	大阪市 中央区	20,000	総合建設業		被所有 (直接) 35.3%
	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	役員の 兼任等	事業上の関係				
なし	建設工事の請負	完成工事高	2,959	受取手形 完成工事未収入金	570 634	

(注)上記金額のうち、取引金額及び完成工事未収入金の期末残高には消費税等を含まず、他の期末残高については消費税等を含んでおります。また、完成工事高及び完成工事未収入金は、工事進行基準によるものです。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

〈退職給付関係〉

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和38年に実施しており、従業員に対する退職給与の63%相当額について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度		前連結会計年度	
イ. 退職給付債務	△	3,889 百万円	△	4,027 百万円
ロ. 年金資産		1,082		1,069
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△	2,807	△	2,957
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		1,411		1,552
ホ. 未認識数理計算上の差異		904		1,082
ヘ. 未認識過去勤務債務	△	297	△	320
ト. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△	789	△	642
チ. 前払年金費用		—		—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△	789	△	642

(注)「リ. 退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額66百万円(前連結会計年度48百万円)を含んでおります。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度		前連結会計年度	
イ. 勤務費用		184 百万円		204 百万円
ロ. 利息費用		99		96
ハ. 期待運用収益	△	26	△	26
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		141		141
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		84		78
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△	22	△	22
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		460		471

(注)1. 「イ. 勤務費用」は、執行役員分24百万円(前連結会計年度23百万円)を含んでおります。

2. 過去勤務債務の費用処理額は、退職給付制度の減額改訂によるものであります。

3. 上記退職給付以外に割増退職金27百万円(前連結会計年度27百万円)を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5 %	2.5 %
ハ. 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	15 年	15 年

## 5. 受注及び売上の状況

### (1) 受注高

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
建設事業	68,459	63,399
不動産事業等	—	—
合 計	68,459	63,399

### (2) 売上高

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
建設事業	66,486	70,269
不動産事業等	126	108
合 計	66,613	70,378

(注) 1.当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2.当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

## 平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年 2月24日

上場会社名 株式会社 新井組

上場取引所 東 大

コード番号 1854

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.araigumi.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 酒井 松喜

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部 副本部長

氏名 山下 博行

TEL (0798) 26-8156

決算取締役会開催日 平成18年 2月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成18年 3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年12月期の業績 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	66,197	5.0	1,723	13.4	1,313	12.9
16年12月期	69,689	9.3	1,989	22.7	1,508	25.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	201	24.3	7.75	-	11.9	2.7	2.0
16年12月期	162	60.5	6.24	-	11.4	2.8	2.2

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月期 25,980,069株 16年12月期 25,983,291株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年12月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
16年12月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	48,932	1,833	3.7	70.58
16年12月期	50,069	1,539	3.1	59.25

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期 25,978,748株 16年12月期 25,981,367株

2. 期末自己株式数 17年12月期 821,252株 16年12月期 818,633株

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 32,000	百万円 500	百万円 100	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	64,000	1,200	400	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円40銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の3、4、8ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成17.12.31)		前事業年度 (平成16.12.31)		増減額 (△印は減少を示す)	対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%
<b>I 流動資産</b>						
現金預金	2,122		1,658		464	
受取手形	1,215		493		721	
完成工事未収入金	33,559		34,858		△ 1,298	
有価証券	—		0		△ 0	
販売用不動産	1,512		1,526		△ 13	
未成工事支出金	365		359		5	
材料貯蔵品	542		622		△ 79	
短期貸付金	0		1		△ 0	
前払費用	356		277		79	
未収入金	1,977		1,239		737	
未収消費税等	—		545		△ 545	
その他流動資産	632		670		△ 37	
貸倒引当金	△ 505		△ 306		△ 198	
<b>流動資産合計</b>	<b>41,779</b>	<b>85.4</b>	<b>41,946</b>	<b>83.8</b>	<b>△ 167</b>	<b>△ 0.4</b>
<b>II 固定資産</b>						
1.有形固定資産						
建物	884		1,004		△ 119	
構築物	13		22		△ 9	
機械装置	20		23		△ 2	
車両運搬具	1		1		0	
工具器具・備品	72		68		3	
土地	1,683		1,935		△ 252	
有形固定資産計	2,675	5.4	3,055	6.1	△ 380	△ 12.5
2.無形固定資産	85	0.2	158	0.3	△ 72	△ 45.9
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1,032		990		41	
関係会社株式	238		238		—	
長期貸付金	47		45		2	
従業員に対する長期貸付金	83		77		6	
破産債権、更生債権等	397		445		△ 47	
繰延税金資産	1,451		1,514		△ 63	
長期保証金	514		535		△ 20	
長期未収入金	910		1,312		△ 402	
その他投資等	208		275		△ 66	
貸倒引当金	△ 493		△ 526		33	
投資その他の資産計	4,392	9.0	4,909	9.8	△ 517	△ 10.5
<b>固定資産合計</b>	<b>7,152</b>	<b>14.6</b>	<b>8,122</b>	<b>16.2</b>	<b>△ 970</b>	<b>△ 11.9</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,932</b>	<b>100.0</b>	<b>50,069</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,137</b>	<b>△ 2.3</b>

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成17.12.31)		前 事 業 年 度 (平成16.12.31)		増 減 額 (△印は減 少を示す)	対 前 期 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%		%		%
<b>I 流 動 負 債</b>						
支 払 手 形	10,278		10,058		219	
工 事 未 払 金	16,680		14,706		1,974	
短 期 借 入 金	14,653		19,490		△ 4,836	
未 払 金	307		108		199	
未 払 費 用	4		4		△ 0	
未 払 法 人 税 等	76		40		36	
未 払 事 業 所 税	9		11		△ 1	
未 成 工 事 受 入 金	468		405		63	
預 り 消 費 税 等	1,657		1,405		252	
預 り 金	1,460		888		572	
前 受 収 益	2		3		△ 0	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	396		404		△ 7	
賞 与 引 当 金	23		23		—	
従 業 員 預 り 金	149		157		△ 7	
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>46,168</b>	<b>94.4</b>	<b>47,706</b>	<b>95.3</b>	<b>△ 1,538</b>	<b>△ 3.2</b>
<b>II 固 定 負 債</b>						
長 期 借 入 金	86		132		△ 46	
退 職 給 付 引 当 金	789		642		146	
役 員 退 職 引 当 金	53		48		5	
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>930</b>	<b>1.9</b>	<b>823</b>	<b>1.6</b>	<b>106</b>	<b>12.9</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>47,098</b>	<b>96.3</b>	<b>48,530</b>	<b>96.9</b>	<b>△ 1,431</b>	<b>△ 3.0</b>
(資 本 の 部)						
<b>I 資 本 金</b>	<b>582</b>	<b>1.2</b>	<b>582</b>	<b>1.2</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>II 資 本 剰 余 金</b>						
1 資 本 準 備 金	282		282		—	
<b>資 本 剰 余 金 合 計</b>	<b>282</b>	<b>0.5</b>	<b>282</b>	<b>0.5</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>III 利 益 剰 余 金</b>						
1 任 意 積 立 金	183		330		△ 146	
2 当 期 未 処 分 利 益	558		210		348	
<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>	<b>742</b>	<b>1.5</b>	<b>541</b>	<b>1.1</b>	<b>201</b>	<b>37.2</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>228</b>	<b>0.5</b>	<b>135</b>	<b>0.3</b>	<b>93</b>	<b>68.9</b>
<b>V 自 己 株 式</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>△ 0</b>	<b>37.8</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,833</b>	<b>3.7</b>	<b>1,539</b>	<b>3.1</b>	<b>294</b>	<b>19.1</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>48,932</b>	<b>100.0</b>	<b>50,069</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,137</b>	<b>△ 2.3</b>

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 17. 1. 1 ) (至 17. 12. 31 )		前事業年度 (自 16. 1. 1 ) (至 16. 12. 31 )		増 減 額 (△印は減 少を示す)	対前期 増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
<b>I 売 上 高</b>	66,197	100.0	69,689	100.0	△ 3,492	△ 5.0
完成工事高	( 66,085 )	( 100.0 )	( 69,596 )	( 100.0 )	( △ 3,511 )	( △ 5.0 )
不動産事業等売上高	( 112 )	( 100.0 )	( 92 )	( 100.0 )	( 19 )	( 21.2 )
<b>II 売 上 原 価</b>	61,617	93.1	64,621	92.7	△ 3,003	△ 4.6
完成工事原価	( 61,498 )	( 93.1 )	( 64,505 )	( 92.7 )	( △ 3,006 )	( △ 4.7 )
不動産事業等売上原価	( 119 )	( 105.6 )	( 116 )	( 124.9 )	( 2 )	( 2.5 )
売上総利益	4,580	6.9	5,068	7.3	△ 488	△ 9.6
完成工事総利益	( 4,586 )	( 6.9 )	( 5,091 )	( 7.3 )	( △ 505 )	( △ 9.9 )
不動産事業等売上総損失	( 6 )	( 5.6 )	( 23 )	( 24.9 )	( 16 )	( △ 72.6 )
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	2,856	4.3	3,079	4.4	△ 222	△ 7.2
営業利益	1,723	2.6	1,989	2.9	△ 265	△ 13.4
<b>IV 営業外収益</b>	105	0.2	31	0.0	74	236.0
受取利息	( 40 )		( 0 )		( 39 )	
有価証券利息	( 0 )		( 0 )		( △ 0 )	
受取配当金	( 6 )		( 7 )		( △ 0 )	
消費税等還付加算金	( 11 )		( ー )		( 11 )	
雑収入	( 47 )		( 23 )		( 23 )	
<b>V 営業外費用</b>	516	0.8	512	0.7	3	0.7
支払利息	( 427 )		( 485 )		( △ 57 )	
手形売却損	( 73 )		( ー )		( 73 )	
雑支出	( 15 )		( 27 )		( △ 12 )	
経常利益	1,313	2.0	1,508	2.2	△ 194	△ 12.9
<b>VI 特別利益</b>	229	0.4	142	0.2	87	61.4
前期損益修正益	( 88 )		( 126 )		( △ 38 )	
固定資産売却益	( 141 )		( 15 )		( 125 )	
その他特別利益	( ー )		( 0 )		( △ 0 )	
<b>VII 特別損失</b>	1,291	2.0	1,420	2.0	△ 128	△ 9.1
前期損益修正損	( 682 )		( 771 )		( △ 89 )	
固定資産売却損	( 137 )		( 205 )		( △ 67 )	
割増退職金	( 27 )		( 27 )		( △ 0 )	
貸倒引当金繰入額	( 339 )		( 235 )		( 104 )	
貸倒損失	( 31 )		( 136 )		( △ 104 )	
その他特別損失	( 72 )		( 43 )		( 28 )	
税引前当期純利益	251	0.4	229	0.4	21	9.3
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	40	0.1	10	25.0
法人税等調整額	ー	ー	27	0.0	△ 27	ー
当期純利益	201	0.3	162	0.3	39	24.3
前期繰越利益	357		48		308	
当期未処分利益	558		210		348	

## (3)利益処分案

(単位:百万円)

利 益 処 分 案		利 益 処 分 案	
科 目	当 事 業 年 度 (平成18. 3. 30)	科 目	前 事 業 年 度 (平成17. 3. 30)
I 当 期 未 処 分 利 益	558	I 当 期 未 処 分 利 益	210
		II 任 意 積 立 金 取 崩 額	
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	146
		合 計	357
II 次 期 繰 越 利 益	558	III 次 期 繰 越 利 益	357

(注)固定資産圧縮積立金取崩額につきましては、租税特別措置法に基づくものです。

## 〈重要な会計方針〉

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                     |  |
|---------------------|--|
| (1) 子会社株式           | 移動平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの             | 移動平均法による原価法  |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |             |             |
|-------------|-------------|
| (1) 販売用不動産  | 個別法による原価法   |
| (2) 未成工事支出金 | 個別法による原価法   |
| (3) 材料貯蔵品   | 移動平均法による原価法 |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                                      |
| (3) 長期前払費用 | 定額法によっております。   |

### 4. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金     | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 完成工事補償引当金 | 過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。  |
| (3) 賞与引当金     | 支給見込額基準により計上する方法によっております。  |
| (4) 退職給付引当金   | 当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (5) 役員退職引当金   | 内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。  |

### 5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事進行基準によっております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 〈表示方法の変更〉

### 損益計算書関係

前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「手形売却損」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「手形売却損」は25百万円であります。

〈貸借対照表の注記〉	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,536 百万円	1,551 百万円
2. 受取手形割引高	622 百万円	— 百万円
3. 保証債務額(手付金等保証に対する連帯保証等)	589 百万円	1,117 百万円

4. 期末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理

手形交換日をもって決済処理しております。

期末残高に含まれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
受取手形	5 百万円	5 百万円
支払手形	439 百万円	703 百万円

5. 自己株式

自己株式(821,252株)には、無償で取得した807,450株を含んでおり、当該自己株式のうち807,400株は借入金の担保に供しております。

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

	当事業年度	前事業年度
	228 百万円	135 百万円

〈損益計算書の注記〉

	当事業年度	前事業年度
1. 工事進行基準による完成工事高	62,573 百万円	63,147 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	31 百万円	34 百万円

〈リース取引関係〉

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

〈有価証券関係〉

当事業年度、前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

〈1株当たり情報〉

	当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	70.58 円	59.25 円
1株当たり当期純利益	7.75	6.24

(注)1. 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
当期純利益	201 百万円	162 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	201 百万円	162 百万円
普通株式の期中平均株式数	25,980 千株	25,983 千株

〈 税効果会計関係 〉

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	当事業年度	前事業年度
繰越欠損金	2,688 百万円	4,424 百万円
販売用不動産評価損	2,139	2,142
固定資産評価損	533	903
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	229
退職給付引当金損金算入限度超過額	320	260
役員退職引当金繰入額	21	19
そ の 他	400	359
繰延税金資産小計	<u>6,103</u>	<u>8,339</u>
評価性引当額	<u>△ 4,371</u>	<u>△ 6,607</u>
繰延税金資産合計	<u>1,732</u>	<u>1,732</u>
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	△ 125	△ 125
その他有価証券評価差額金	<u>△ 155</u>	<u>△ 92</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 280</u>	<u>△ 217</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u><u>1,451</u></u>	<u><u>1,514</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.5 %	41.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	40.1	43.1
住民税均等割等	7.6	6.7
評価性引当額の増減等	<u>△ 68.3</u>	<u>△ 62.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>19.9</u></u>	<u><u>29.5</u></u>

2. 部門別受注工事高・売上高・繰越工事高

(1) 受注工事高

(単位:百万円)

項 目			当事業年度 (自 17. 1. 1 至 17. 12. 31)	前事業年度 (自 16. 1. 1 至 16. 12. 31)	増 減(△)	増 減(△)率
建 設	建 築	官 公 庁 間	5,368 ( 7.9 % )	5,260 ( 8.4 % )	107	2.0 %
		民 間	49,740 ( 73.2 )	42,973 ( 68.3 )	6,767	15.7
		計	55,109 ( 81.1 )	48,233 ( 76.7 )	6,875	14.3
事 業	土 木	官 公 庁 間	9,750 ( 14.4 )	13,091 ( 20.8 )	△ 3,340	△ 25.5
		民 間	3,032 ( 4.5 )	1,596 ( 2.5 )	1,435	89.9
		計	12,783 ( 18.9 )	14,687 ( 23.3 )	△ 1,904	△ 13.0
業 計	官 公 庁 間	民 間	15,119 ( 22.3 )	18,351 ( 29.2 )	△ 3,232	△ 17.6
		計	52,773 ( 77.7 )	44,569 ( 70.8 )	8,203	18.4
		計	67,892 ( 100.0 )	62,921 ( 100.0 )	4,970	7.9

(構成比)

(構成比)

(2) 売 上 高

(単位:百万円)

項 目			当事業年度 (自 17. 1. 1 至 17. 12. 31)	前事業年度 (自 16. 1. 1 至 16. 12. 31)	増 減(△)	増 減(△)率
建 設	建 築	官 公 庁 間	5,658 ( 8.6 % )	6,170 ( 8.9 % )	△ 511	△ 8.3 %
		民 間	44,647 ( 67.4 )	44,758 ( 64.2 )	△ 111	△ 0.2
		計	50,306 ( 76.0 )	50,928 ( 73.1 )	△ 622	△ 1.2
事 業	土 木	官 公 庁 間	11,876 ( 17.9 )	13,517 ( 19.4 )	△ 1,641	△ 12.1
		民 間	3,902 ( 5.9 )	5,150 ( 7.4 )	△ 1,247	△ 24.2
		計	15,778 ( 23.8 )	18,668 ( 26.8 )	△ 2,889	△ 15.5
業 計	官 公 庁 間	民 間	17,535 ( 26.5 )	19,688 ( 28.3 )	△ 2,152	△ 10.9
		計	48,549 ( 73.3 )	49,908 ( 71.6 )	△ 1,359	△ 2.7
		計	66,085 ( 99.8 )	69,596 ( 99.9 )	△ 3,511	△ 5.0
不動産事業等			112 ( 0.2 )	92 ( 0.1 )	19	21.2
合 計			66,197 ( 100.0 )	69,689 ( 100.0 )	△ 3,492	△ 5.0

(構成比)

(構成比)

(3) 次期繰越工事高

(単位:百万円)

項 目			当事業年度 (自 17. 1. 1 至 17. 12. 31)	前事業年度 (自 16. 1. 1 至 16. 12. 31)	増 減(△)	増 減(△)率
建 設	建 築	官 公 庁 間	3,303 ( 6.6 % )	3,593 ( 7.4 % )	△ 290	△ 8.1 %
		民 間	38,232 ( 76.1 )	33,138 ( 68.5 )	5,093	15.4
		計	41,535 ( 82.7 )	36,731 ( 75.9 )	4,803	13.1
事 業	土 木	官 公 庁 間	7,086 ( 14.1 )	9,211 ( 19.0 )	△ 2,125	△ 23.1
		民 間	1,597 ( 3.2 )	2,468 ( 5.1 )	△ 870	△ 35.3
		計	8,683 ( 17.3 )	11,679 ( 24.1 )	△ 2,995	△ 25.6
業 計	官 公 庁 間	民 間	10,389 ( 20.7 )	12,805 ( 26.4 )	△ 2,415	△ 18.9
		計	39,829 ( 79.3 )	35,606 ( 73.6 )	4,223	11.9
		計	50,218 ( 100.0 )	48,411 ( 100.0 )	1,807	3.7

(構成比)

(構成比)

### 3. 役員の変動

#### (1) 代表者の変動

該当事項は、ありません。

#### (2) その他の役員の変動

該当事項は、ありません。